有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成7年4月1日
(第 55 期)　至　平成8年3月31日

大蔵大臣殿

平成8年6月27日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川田　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野6丁目16番20号　電話番号　東京 (3832) 0101 (代表)

連絡者　経理部長　栗田高明

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島5丁目14番5号

(本書面の枚数　表紙共40枚)

6976/'96

目　　次

頁

第一部 企業情報 …… 1
第1 会社の概況 …… 2
1. 主要な経営指標等の推移 …… 2
2. 会社の沿革 …… 3
3. 資本金の推移 …… 4
4. 株式の総数 …… 4
5. 株式の状況 …… 5
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
6. 配当政策 …… 7
7. 株価及び株式売買高の推移 …… 7
8. 役員の状況 …… 8
9. 従業員の状況 …… 11
第2 事業の概況 …… 12
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 12
2. 経営上の重要な契約 …… 14
3. 研究開発活動 …… 15
第3 営業の状況 …… 16
1. 概況 …… 16
2. 生産能力 …… 17
3. 生産実績 …… 17
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 19
5. 販売実績 …… 20
第4 設備の状況 …… 21
1. 設備 …… 21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 22
第5 経理の状況 …… 23
1. 財務諸表 …… 24
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 42
3. 有価証券等の時価情報 …… 47
4. 先物為替予約の状況 …… 47
5. 資金収支の状況 …… 48
6. その他 …… 49
第6 企業集団等の状況 …… 50
1. 企業集団等の概況 …… 50
2. 企業集団の状況 …… 52
3. 関連当事者との取引 …… 65
監査報告書 …… 67
第7 株式事務の概要 …… 73
第8 参考情報 …… 74
第二部 保証会社等の情報 …… 75

6976/'96

第一部　企　業　情　報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月
売上高	百万円 81,624	65,326	69,721	76,756	76,433
経常損益	百万円 2,733	116	1,528	2,863	6,177
当期純損益	百万円 546	△ 2,034	588	3,249	5,355
資本金 (発行済株式総数)	百万円 16,886 (109,560,595)株	16,890 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)	16,903 (109,591,151)
純資産額	百万円 73,396	70,023	69,735	72,437	76,912
総資産額	百万円 92,112	86,946	88,869	94,725	99,233
自己資本比率	% 79.7	80.5	78.5	76.5	77.5
1株当り純資産額	円 669.92	639.10	636.47	661.13	701.81
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	円 12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	6.00 (4.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当り当期純損益	円 4.99	△ 18.57	5.37	29.66	48.88
潜在株式調整後1株当り当期純利益					円 48.87
配当性向	% 240.49	△ 53.84	111.67	23.60	16.40
従業員数	人 2,503	2,614	2,600	2,514	2,491
連結売上高	百万円 94,268	78,575	78,299	87,193	88,449
連結経常損益	百万円 4,496	1,230	3,128	6,744	10,371
連結当期純損益	百万円 1,118	△ 1,709	984	5,262	7,749
連結純資産額	百万円 80,019	76,141	75,696	79,979	87,859
連結総資産額	百万円 111,414	102,777	102,952	111,056	119,174
連結ベースの1株当り純資産額	円 730.38	694.94	690.88	729.97	801.71
連結ベースの1株当り当期純損益	円 10.21	△ 15.60	8.99	48.03	70.73
連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益					円 70.72

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。
2. 第55期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成7年11月17日

6976/'96

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年４月	ドイツ(ニュールンベルグ)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイッチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成４年５月	磁気テープの生産中止。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国（広東省）に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシア（サラワク）に全額出資によるタイヨーユーデン（サラワク）スンディリアン ベルハードを設立。

6976/'96

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成4年3月31日	4,249	16,886,858	第51期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成5年3月31日	3,283	16,890,141	第52期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成8年3月31日	13,132	16,903,274	第55期（平成7年4月1日～平成8年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注） 平成8年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成8年3月31日現在			平成8年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成8年4月18日）	—	—	—	20,000,000	1,221	611

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成8年3月31日現在）	提出日現在（平成8年6月27日現在）		
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,591,151株	109,591,151株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計		109,591,151株	109,591,151株		

（注） 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には、平成8年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'96

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	63	90	241	119 (2)	11,668	12,181	
所有株式数	単位 —	64,040	2,108	8,711	7,238 (4)	25,384	107,481	株 2,110,151
割合	% —	59.58	1.96	8.11	6.73 (0.00)	23.62	100	

（注）1. 自己株式3,306株は「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に306株含めて記載しております。なお、自己株式3,306株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成8年3月31日現在の実質的な所有株式数は306株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単位及び478株含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 24	10	56	47	425	831	10,788	12,181	
割合	% 0.20	0.08	0.46	0.39	3.49	6.82	88.56	100	
所有株式数	単位 57,795	7,633	10,938	3,047	7,142	4,826	16,100	107,481	株 2,110,151
割合	% 53.77	7.10	10.18	2.84	6.64	4.49	14.98	100	

（注）上記「50単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単位及び478株含まれております。

6976/'96

(3) 大　　株　　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,084	4.63
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.20
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,356	3.97
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.36
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,080	2.81
安田信託銀行株式会社(金銭信託指定単口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,078	2.80
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.73
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.45
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,336	2.13
計	—	36,047	32.89

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
安田信託銀行株式会社　938千株
三井信託銀行株式会社　2,716千株
東洋信託銀行株式会社　1,984千株
住友信託銀行株式会社　1,059千株

2. 株式会社三菱銀行は、平成8年4月1日付で株式会社東京銀行と合併し、株式会社東京三菱銀行と行名を変更いたしました。
なお、平成8年3月31日現在の株式会社東京銀行の当社への出資状況は持株数1,240千株、持株比率1.13%であります。

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 —	株 107,481,000	株 2,110,151	単位未満株式数には当社所有の自己株式306株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59,000株及び478株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	—	—	—	—	—	—	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

6976/'96

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配　当　政　策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことから、前期に引き続き１円増配し、一株当り８円（うち中間配当４円）の配当となりました。この結果、当期は配当性向16.4％となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第　51　期	第　52　期	第　53　期	第　54　期	第　55　期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成４年３月	平成５年３月	平成６年３月	平成７年３月	平成８年３月
	最　高	1,190円	757	1,220	1,340	1,150
	最　低	631円	470	626	798	755

	月別	平成７年10　月	11　月	12　月	平成８年1　月	2　月	3　月
当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最　高	1,080円	1,050	1,140	1,150	1,120	1,070
	最　低	996円	965	1,010	1,050	1,040	990
	売買高	5,010千株	3,068	7,125	4,005	3,214	2,459

（注）　最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6976/'96

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	34
取締役副社長 (経営本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任 平成7年6月 取締役副社長兼経営本部長就任(現)	19
常務取締役 (営業本部長 兼産業市場 統括担当)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成5年4月 常務取締役営業本部長就任 平成7年4月 常務取締役営業本部長兼民生・部品市場統括担当兼営業拠点統括担当就任 平成8年4月 常務取締役営業本部長兼産業市場統括担当就任(現)	13
常務取締役 (事業本部長 兼回路商品事業担当)	神山敏夫 (昭和15年1月15日生)	昭和39年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 製造本部回路製品事業部長 昭和61年9月 管理本部コンピューター室長 平成3年6月 取締役事業本部回路商品事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部回路商品事業部長就任 平成5年7月 取締役第1事業本部長兼回路商品事業部長兼品質保証部担当就任 平成7年4月 取締役事業本部長兼回路商品事業担当就任 平成7年6月 常務取締役事業本部長兼回路商品事業担当就任(現)	7
取締役 (営業本部民生 ・部品市場 統括担当)	須藤良作 (昭和14年1月16日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任(現)	12

6976/'96

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部セラミック商品事業担当)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任(現)	千株 9
取締役 (事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任(現)	8
取締役 (統合生産管理本部長)	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	9
取締役 (経営本部経営企画統括担当)	川崎宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 中央大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 社長室部長 平成7年4月 経営本部経営企画統括部長 平成7年6月 取締役経営本部経営企画統括担当就任(現)	2
取締役 (営業本部営業戦略企画統括担当)	小林富次 (昭和22年1月13日生)	昭和44年3月 東京電機大学工学部電気通信工学科卒業 昭和44年3月 当社入社 昭和61年3月 製造本部フェライト事業部長 平成元年4月 事業本部資材部長 平成4年4月 第2事業本部セラミック事業部長 平成7年4月 営業本部営業戦略企画統括部長 平成7年6月 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任(現)	3

6976/'96

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (総合研究所長)	福井正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部窯業工学科卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 総合研究所素材研究部員 昭和63年10月 記録商品事業部技術部長 平成4年7月 第1事業本部技術開発部長 平成5年4月 総合研究所長 平成7年6月 取締役総合研究所長就任(現)	千株 2
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	 16
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成7年4月 取締役社長付就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	 13
監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問就任 平成3年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	 13
監査役	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任 平成5年4月 常務取締役第1事業本部長就任 平成5年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	 9
計	15名	——	171

(注) 常勤監査役真下準三郎は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6976/'96

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,141	474	1,615	684	192	876	1,825	666	2,491
平均年令	才	37.2	28.5	34.6	36.1	34.7	35.8	36.8	30.3	35.0
平均勤続年数	年	13.5	8.3	12.0	10.5	15.7	11.6	12.4	10.4	11.9
平均給与月額	円	382,150	195,549	327,383	324,462	215,684	300,620	360,529	201,354	317,971

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数494名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成8年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,186名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

6976/'96

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

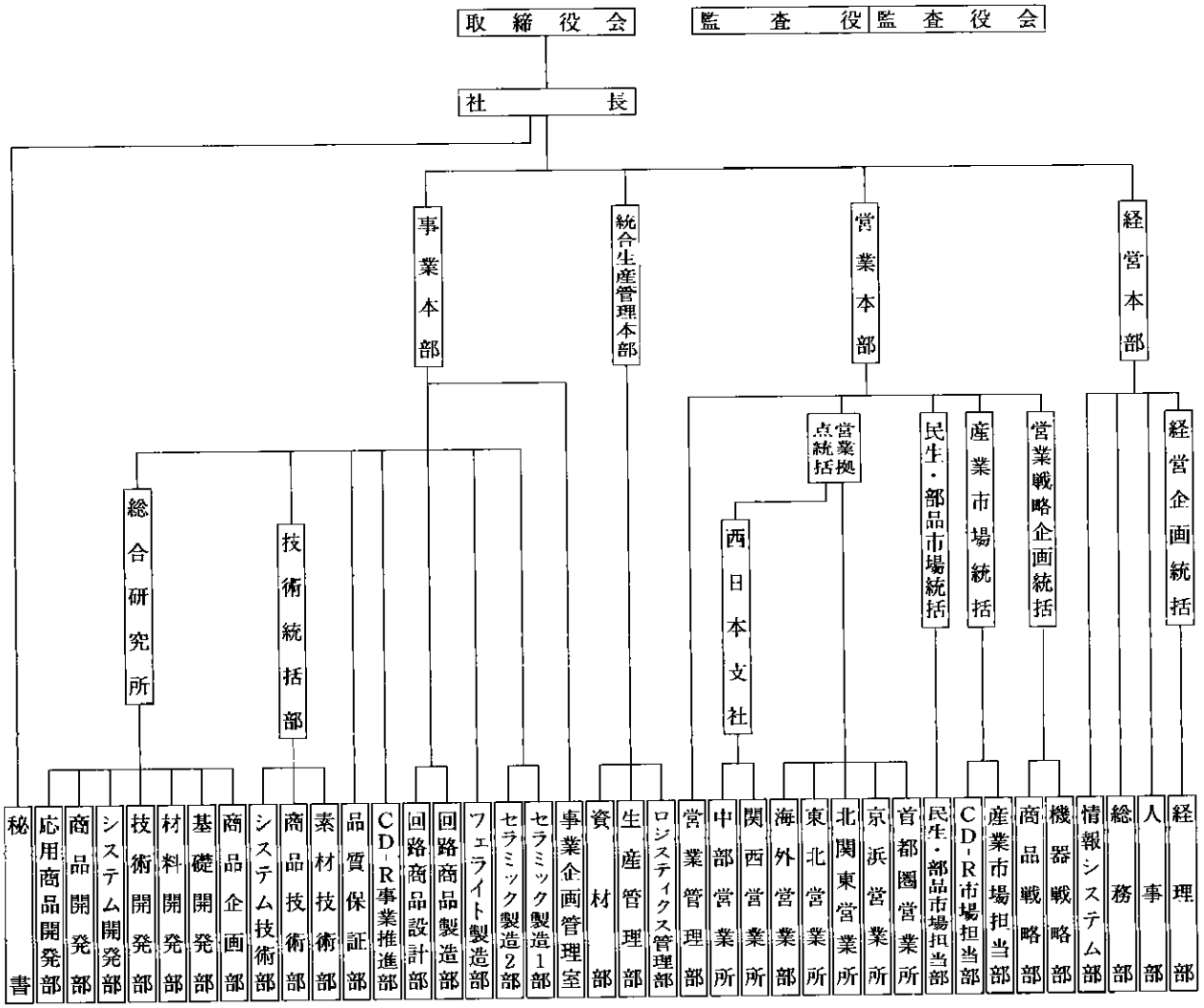
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 光ディスク、磁気記録体等の記録媒体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 医療・保健・衛生用機械器具、医療用具および同部品の製造ならびに販売
6. 医薬品の製造ならびに販売
7. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

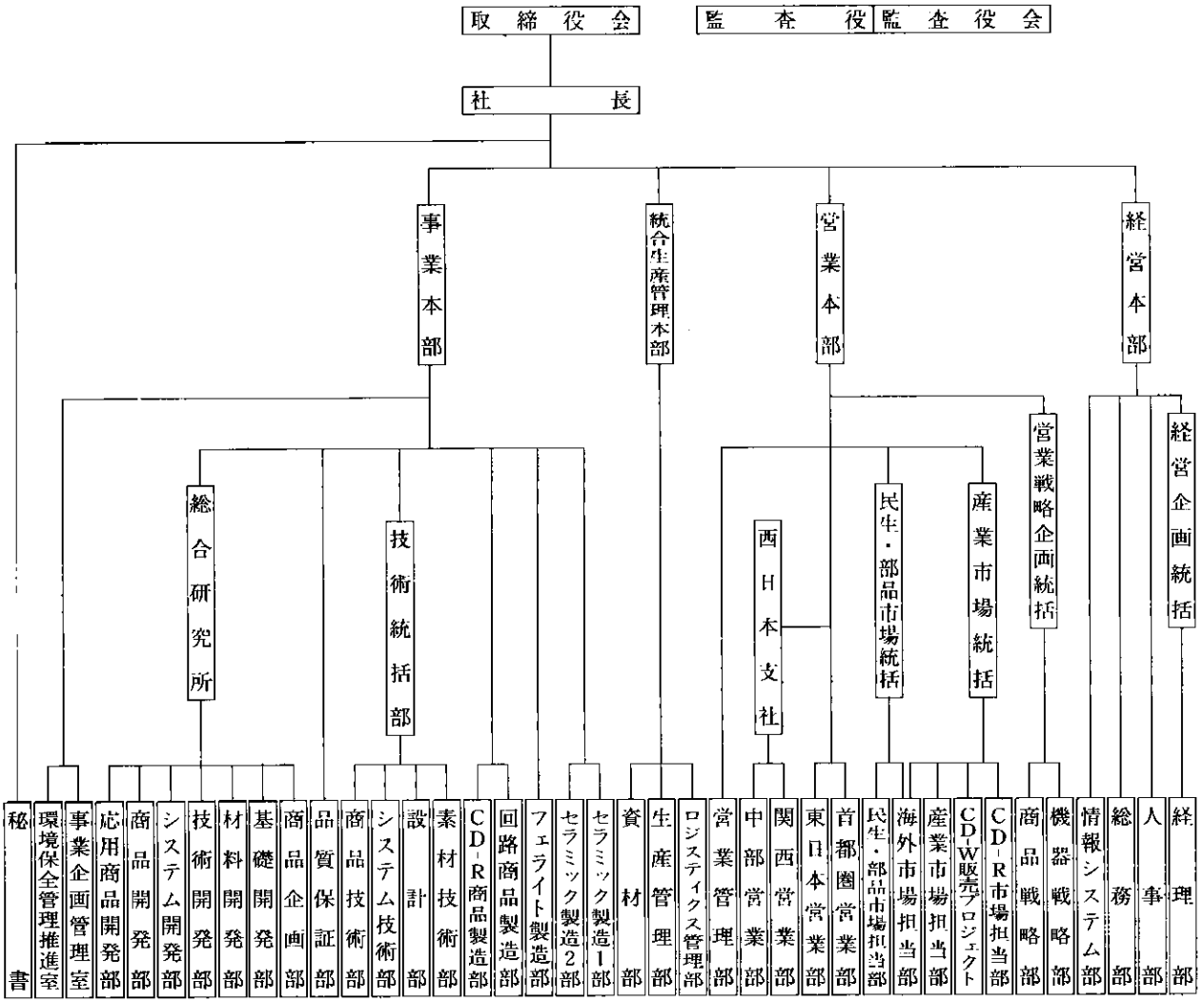
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



6976/'96

(注)　平成８年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。



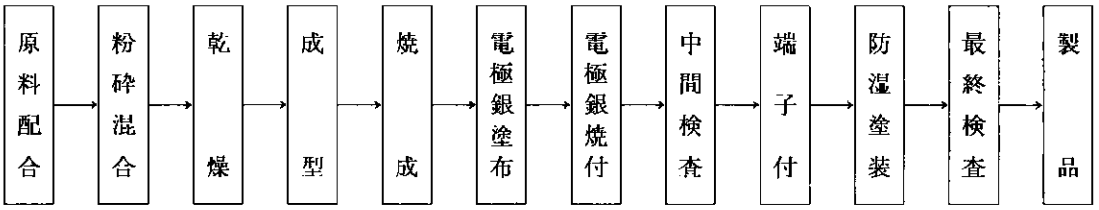
6976/'96

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、携帯電話、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第54期	第55期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（積層円筒、貫通、丸チップ、円板） Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 27.8	% 24.5
回路製品	混成IC、LCR複合部品 高周波パワーアンプモジュール スイッチング電源ユニット	テレビ、ビデオ、ステレオ、電子計算機、携帯電話、通信機器・事務用機器、その他各種電子機器	23.0	22.7
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	27.2	29.4
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	11.8	10.9
その他	固定抵抗器・圧電発音体、バリスタ、CD-R、その他	テレビ、ビデオ、ステレオ、その他各種電子機器	10.2	12.5
計	―	―	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

6976/'96

3. 研究開発活動

当社は、21世紀の高度情報化社会「マルチメディア」を視野に入れ、経営、研究開発、技術、販売までを有機的に統合したＣＩＭ思想に基づくHowからWhatへのもの作りを目指し、グローバル化した事業構造を効率的に活用した対応を進めてきております。

当社の研究開発体制は、エレクトロニクス分野で「技術・開発の太陽誘電」として要素技術の高度化と集約を図り、ユーザーの信頼をかちえる「提案型のものづくり」を研究開発の基本理念とし、総合研究所は、次世代新規技術の研究をはじめ、セラミック素材およびプロセス・加工技術、回路技術、評価技術、生産システム技術などの基盤技術の研究開発と新商品開発を担当すると共に、技術部門を中心とした新商品の立ち上げへの支援連携を進めてきております。

当期における研究開発費は2,757百万円であり、積層ＳＭＤをはじめとし高周波、ＥＭＣ、電源等の複合・モジュール、ＣＤ－Ｒおよびメディカルセンサとこれらの応用機器を重点商品に位置付けた研究開発活動を行ってきており、具体的な研究開発活動成果としては以下の通りであります。

〔積層チップコンデンサ商品群〕

(1) 小型大容量Ｎｉ積層コンデンサ

機器の小型化、パーソナル化により携帯電話、ノートパソコン等の携帯機器における部品へのより小型・薄型化のニーズに対応すべく、当社はサブミクロン微粉体制御および分散処理技術、薄層化・焼成技術などの要素技術開発の高度化を進めてきており、これらの基盤技術を応用し高性能・高信頼性の小型かつ大容量のＮｉ積層チップコンデンサの開発・量産によりアルミ・タンタル電解の高容量ゾーンおよびフィルムコンデンサの置換拡大、ＥＩＡ、電装品等のニーズへの展開、また汎用のＰｄ電極を用いた超小型1005サイズの積層チップコンデンサの品揃え充実を図っております。

(2) 高周波積層チップコンデンサ／積層インダクタ

周波数利用帯域はＭＨｚからＧＨｚ帯へと機器の高周波化ニーズに対し、上記の積層基盤技術をベースにＧＨｚ帯での優れた高周波特性を持つ誘電体材料技術を用い超小型高周波積層コンデンサ及び高周波積層インダクタを開発、デジタル携帯電話、ＰＨＳ、無線ＬＡＮなどの移動体通信分野の需要が期待されます。

(3) ノイズ対策用積層チップハイロスインダクタ／アレー／ＥＭＩ除去フィルタ

機器のデジタル化・高周波化による信号ノイズの問題がクローズアップされてきております。当社はこれらの問題にいち早く取り組み、オープンサイトの設置等による高度な測定評価技術、回路設計技術と積層技術を生かし、今回高インピーダンス性能かつ小型形状の積層ハイロスインダクタおよびアレーを開発、また高性能の磁性体材料および誘電体材料開発とこれらの異種材料高度接合技術を駆使し積層ＥＭＩ除去フィルタを開発し、高速デジタル信号回路用途としてパーソナルコンピュータ等のデジタル機器への搭載ニーズが高まっております。

〔ＣＤ－Ｒ、ＣＤ－Ｒライター〕

(1) 高性能ＣＤ－Ｒ

情報量の高速・大容量アクセスニーズへの対応として今回、当社のこれまでに培った素材技術、光測定評価技術を応用し高性能かつ高倍速対応の追記型ＣＤ－Ｒを開発し、今後のマルチメディア機器市場での大きな期待がかけられております。

(2) ＣＤ－Ｒライター

当社のこれまで培ったデジタル回路設計技術、測定評価技術およびマイコン・ソフト設計技術などの要素技術を応用し高速・大容量の記録装置を開発しました。ＭＯ、ＨＤＤとならぶ今後のマルチメディアパソコンなどの外部記録装置として期待されております。

6976/'96

第3 営業の状況

1. 概況

第54期（6．4～7．3）

当期のわが国経済は、減税の効果などもあって個人消費に持ち直しの動きがあり、公共投資や住宅投資の下支えも加わって緩やかながらも回復の兆しが見られましたが、依然民間設備投資は低迷を続け、期末にかけて急激かつ大幅に進行した円高により輸出環境が悪化するなど、期待した回復には程遠い不安定な状況で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器の国内生産は急激かつ大幅な円高に伴う海外生産の拡大により減少を続け、産業用電子機器も情報・通信関連機器等一部に堅調な動きはあったものの、国内生産は伸び悩みました。電子部品もこのような電子機器の生産動向を反映して国内向けは低迷しましたが、海外での部品需要の高まりによる輸出の増加に支えられて生産が増加し、全体として前年実績なみに推移しました。

かかる状況下、当社は円高進行に加え、セットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要に対応するため、海外子会社の活用による海外における生産、販売体制の強化に加え、中国での新たな生産子会社の設立、グローバルな情報・物流の総合管理体制の構築、本格的な需要拡大が期待される移動体通信機器、情報機器などの分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進するとともに、高周波対応部品、ノイズ関連部品、表面実装部品等の新製品の拡販、不採算商品の見直しによる原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、急激な円高などの影響も有りましたが、当期売上高は767億５千６百万円と前期に比べ10.1％増加し、経常利益も28億６千３百万円と前期に比べ87.3％増加、また都市計画街路事業に係わる収用補償金などを特別利益として計上した結果、当期純利益は32億４千９百万円と前期に比べ451.9％増加となりました。

第55期（7．4～8．3）

当期のわが国経済は、期初からかつてない急激な円高に見舞われ、海外での景気減速による輸出の鈍化、ストック調整の遅れなどが尾を引き、それまでの回復基調から期央には足踏み状態が見られましたが、その後の円高是正の定着、金融・財政両面からの総合的な経済対策の効果もあって、期末にかけて緩やかながらも回復軌道を模索する段階に差しかかりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器は国内生産の減少に加え、欧米での販売不振と在庫調整のため、海外生産も減少しましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン並びに周辺機器、移動体通信機器などの情報・通信関連機器を中心とする産業用電子機器と半導体の生産は堅調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機向けの部品需要の減少はありましたが、情報・通信関連機器向け需要の増加に牽引されて、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社はセットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要の増加と国際分業の進行に対応するため、既存海外子会社の活用とともに、中国に続きマレーシアでの新たな生産子会社の設立、グローバルな販売体制の構築、海外取引の円建て化の推進などに取り組むとともに、成長が期待される移動体通信・情報関連機器分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、新製品の拡販、不採算商品の見直し、原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当期売上高は764億３千３百万円と前期に比べ0.4％減少したものの、経常利益は61億７千７百万円と前期に比べ115.7％増加、また収用による土地売却益などを特別利益として計上した結果、当期純利益は53億５千５百万円と前期に比べ64.8％増加となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第３ 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

6976/'96

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、国際化に伴う産業構造の変化が進み、製造業の空洞化が懸念されます。電子工業においては、アジア地域などへの生産移管が拡大するとともに、国内においては高付加価値製品への転換という国際分業が加速されていくものと予想されます。

当社といたしましては、これらの環境に的確に対応し得るよう、市場の国際化に対応して営業部門のグローバルな連携を強化するとともに、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、海外の生産・販売体制の一層の強化に取り組み、国内においても成長が期待される情報・通信分野を中心とした産業用電子機器市場をターゲットとしたマーケット指向に基づく商品開発と事業化の推進、提案型営業体制による新市場開拓、組織のスリム化など経営全般にわたる諸施策を積極的に推進し、企業体質の改善と業績の向上に尽力する所存であります。

また、当社はかねてから環境重視の企業活動に努めておりますが、さらに、この4月から環境保全管理推進室を新設し、従来プロジェクトで取り組んできた省資源・省エネルギー対策、産業廃棄物・公害対策等を一層強化し、地球環境保護に対する企業としての責任と使命を果たしてまいる所存であります。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第54期(6.4～7.3)	第55期(7.4～8.3)
	生産金額	生産金額
コンデンサ	10,268	9,393
回路製品	17,134	16,931
フェライト及び応用製品	10,222	13,458
材料及び半製品	4,608	2,770
その他	3,679	4,398
計	45,913	46,951

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第54期(6.4～7.3)	第55期(7.4～8.3)
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	9,879	7,826
回路製品	378	208
フェライト及び応用製品	6,797	6,921
材料及び半製品	3,909	3,772
その他	4,459	4,802
計	25,425	23,530

(注) 1.　金額は仕入価格を用いております。

6976/'96

2. 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第54期（6.4～7.3）		第55期（7.4～8.3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	23.8	中紀精機株式会社	24.8
	韓国太陽誘電株式会社	18.8	韓国太陽誘電株式会社	13.5
	韓国東陽誘電株式会社	10.6	韓国東陽誘電株式会社	6.4
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	87.3	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	99.2
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	12.7		
フェライト及び応用製品	株式会社ザッツ福島	40.4	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	40.3
	韓国太陽誘電株式会社	26.7	韓国太陽誘電株式会社	27.0
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	25.3	株式会社ザッツ福島	26.3

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位 百万円）

項目＼期別	第54期（6. 4～7. 3）	第55期（7. 4～8. 3）
外注加工費	5,097	6,354
製造費用に対する比率	12.8%	15.3%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近2事業年度の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第54期（6. 4～7. 3）				第55期（7. 4～8. 3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	53,822	957,000	977,699	33,123	1,443,240	1,393,094	83,269
チタン酸バリウム	kg	25	105,457	105,482	—	115,668	115,668	—
銀液	kg	—	2,996	2,996	—	3,051	3,051	—
半田引銅線	kg	—	416,557	416,557	—	143,424	143,424	—
半田	kg	91	41,893	41,824	160	45,730	45,890	—

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（平成6年3月31日を100とする指数であります。）

原材料名	第54期（6. 4～7. 3）		第55期（7. 4～8. 3）	
	6年9月	7年3月	7年9月	8年3月
酸化鉄	99	98	98	98
チタン酸バリウム	100	94	89	89
銀液	97	85	98	102
半田引銅線	109	127	118	114
半田	93	90	102	110

6976/'96

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第54期(6.4～7.3)						第55期(7.4～8.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,549	2,128	16,161	21,771	1,649	2,549	12,519	17,568	844	1,408
回路製品	4	2,353	50	18,520	5	3,192	41	17,656	5	3,503
フェライト及び応用製品	539	2,001	6,384	21,625	717	2,781	6,142	21,715	592	2,040
材料及び半製品		873	—	9,041	—	826	—	8,033	—	533
その他	—	842	—	7,697	—	749	—	9,834	—	989
計	—	8,199	—	78,657	—	10,100	—	74,808	—	8,475

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第54期(6.4～7.3)		第55期(7.4～8.3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	10,669	13.6	7,893	10.5
回路製品	952	1.2	766	1.0
フェライト及び応用製品	10,687	13.6	10,621	14.2
材料及び半製品	9,132	11.6	7,942	10.6
その他	3,657	4.6	4,154	5.6
計	35,099	44.6	31,378	41.9

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位 百万円)

製品名	8.4～8.6		8.7～8.9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,600	2,934	1,670	3,160	3,271	6,094
回路製品	4	3,618	5	3,990	10	7,609
フェライト及び応用製品	1,125	3,355	1,202	3,509	2,328	6,864
材料及び半製品	—	1,583	—	1,388	—	2,971
その他	—	1,196	—	1,392	—	2,589
計	—	12,688	—	13,440	—	26,129

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

6976/'96

(b) 商品仕入計画

(単位 百万円)

製品名	8．4～8．6		8．7～8．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,956	1,716	2,028	1,727	3,984	3,444
回路製品	5	55	5	57	10	113
フェライト及び応用製品	786	2,188	799	2,312	1,585	4,501
材料及び半製品	—	579	—	1,179	—	1,758
その他	—	1,350	—	1,565	—	2,916
計	—	5,891	—	6,843	—	12,734

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第55期の納入先別の売上高の比率はメーカー約94%、商社約6%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第54期(6．4～7．3)		第55期(7．4～8．3)	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	16,062	21,350	13,324	18,709
回路製品	50	17,681	41	17,346
フェライト及び応用製品	6,206	20,844	6,267	22,457
材料及び半製品	—	9,089	—	8,326
その他	—	7,791	—	9,594
計	—	76,756	—	76,433

(3) 輸出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第54期(6．4～7．3)		第55期(7．4～8．3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	10,436	48.9	8,726	46.6
回路製品	963	5.4	842	4.9
フェライト及び応用製品	10,226	49.1	11,149	49.6
材料及び半製品	9,089	100.0	8,326	100.0
その他	3,707	47.6	4,445	46.3
計	34,422	44.8	33,490	43.8

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第54期アジア85.7%、アメリカ6.0%及びヨーロッパ8.3%、第55期アジア81.9%、アメリカ7.1%及びヨーロッパ11.0%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'96

第4 設 備 の 状 況

1. 設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資であり、その投資額は7,283百万円となっております。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成8年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	18,720	16,678	381	468	727	2	211	1,792	395人
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 97,646	20,707	123	1,205	2,305	10	226	3,872	421
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(17,702) 32,641	18,104	113	960	2,740	10	123	3,948	288
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	58,434	30,551	525	2,405	4,502	2	228	7,665	468
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD－R 回路製品	64,104	14,121	1,408	2,038	1,497	3	334	5,282	567
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	13,993	2,208	13	163	133	0	34	345	57
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(1,666)	—	58	—	1	13	74	152
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,709) —	—	9	—	5	6	21	143
	その他	—	(7,881) 19,994	4,371	620	286	44	0	7	958	—
合計		—	(33,782) 305,532	(3,375) 106,740	3,185	7,595	11,953	38	1,187	23,960	2,491

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他の設備の「その他」には、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの（米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円）が含まれております。
5. 建物には構築物408百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及びその周辺機器	1式	5年間	331百万円	778百万円	リース契約
積層コンデンサ製造設備	1式	6年間	61	626	リース契約

6976/'96

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位　百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	5,184	2,641	2,542	7.4	9.3	生産設備は、製品及び半製品の設備であり、個別工場の生産能力の設定は、正確には不可能でありますが、コンデンサ及びフェライト量産設備完成並びに情報ネットワーク化により、全体としては生産能力は着工時に比べ約40%増加する見込みであります。
中之条工場	フェライト製造設備	3,066	665	2,400	7.4	10.8	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	2,886	443	2,442	7.4	10.3	
江木工場	回路製品製造設備	1,800	347	1,452	7.4	9.9	
八幡原工場	情報ネットワーク	2,591	441	2,149	7.4	9.9	
	回路製品・CD-R製造設備	1,285	836	448	7.4	10.3	
総合研究所	土地・建物	2,800	—	2,800	8.4	10.3	
	試作・研究設備	316	237	78	7.4	8.9	
計	——	19,928	5,612	14,315	—	—	—

（注）1. 今後の所要額14,315百万円は、平成8年4月18日発行の転換社債の手取額の一部13,570百万円及び自己資金745百万円より充当する予定であります。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

6976/'96

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで) は改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで) 及び第55期事業年度 (平成7年4月1日から平成8年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'96

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	第54期（平成7年3月31日現在）			第55期（平成8年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※4		8,326			3,962	
2. 特定金銭信託		3,800			4,200	
3. 受取手形 ※5 ※6		7,082			5,209	
4. 売掛金 ※4 ※5		14,345			17,492	
5. 有価証券 ※7		4,096			3,472	
6. 商品		1,052			1,003	
7. 製品		1,119			1,303	
8. 原材料		1,556			1,691	
9. 仕掛品		5,482			6,662	
10. 貯蔵品		507			579	
11. 前払費用		94			99	
12. 未収入金 ※4 ※5		2,136			1,645	
13. 未収消費税		275			492	
14. 自己株式		0			0	
15. その他の流動資産		89			45	
貸倒引当金		△ 214			△ 210	
流動資産合計		49,749	52.5		47,651	48.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	13,150			14,846		
減価償却累計額	7,072	6,077		7,658	7,187	
(2) 構築物	1,116			1,211		
減価償却累計額	756	360		803	408	
(3) 機械及び装置	34,665			37,828		
減価償却累計額	24,386	10,279		25,875	11,953	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	206			209		
減価償却累計額	168	38		171	38	
(5) 工具器具及び備品	5,260			5,700		
減価償却累計額	4,208	1,051		4,512	1,187	
(6) 土地		3,176			3,185	
(7) 建設仮勘定		1,431			1,326	
有形固定資産合計		22,415	23.7		25,287	25.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		18			20	
(2) その他の無形固定資産		82			86	
無形固定資産合計		101	0.1		106	0.1

6976/'96

（単位　百万円）

科目＼期別	第54期（平成7年3月31日現在） 金額	構成比	第55期（平成8年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※4 ※7	3,997		3,335	
(2) 関係会社株式 ※4	15,070		17,813	
(3) 出資金	411		391	
(4) 従業員長期貸付金	597		738	
(5) 関係会社長期貸付金	110		700	
(6) 長期前払費用	827		1,885	
(7) 長期金銭信託	700		700	
(8) その他の投資	749		635	
貸倒引当金	△ 5		△ 11	
投資その他の資産合計	22,458	23.7	26,188	26.4
固定資産合計	44,975	47.5	51,582	52.0
資産合計	94,725	100.0	99,233	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※5	5,514		5,277	
2. 買掛金 ※4 ※5	3,708		2,790	
3. 未払金	1,335		1,254	
4. 未払法人税等	298		2,487	
5. 未払事業税等	132		735	
6. 未払費用 ※4 ※5	2,031		1,958	
7. 預り金	67		75	
8. 賞与引当金	1,443		1,448	
9. 設備関係支払手形	1,864		1,123	
流動負債合計	16,396	17.3	17,151	17.3
II 固定負債				
1. 転換社債 ※4	26		—	
2. 長期借入金	593		745	
3. 退職給与引当金	5,225		4,261	
4. 役員退職慰労引当金	—		117	
5. その他の固定負債	45		45	
固定負債合計	5,891	6.2	5,169	5.2
負債合計	22,288	23.5	22,320	22.5

6976/'96

（単位　百万円）

科目＼期別	第54期（平成7年3月31日現在）			第55期（平成8年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		16,890	17.8		16,903	17.0
Ⅱ 資本準備金		34,794	36.7		34,807	35.1
Ⅲ 利益準備金		2,136	2.3		2,226	2.2
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※3	423			423		
(2) 圧縮特別勘定積立金 ※3	385			445		
(3) 固定資産圧縮積立金 ※3	260			646		
(4) 別途積立金	13,500	14,569		15,200	16,714	
2. 当期未処分利益		4,047			6,260	
その他の剰余金合計		18,616	19.7		22,974	23.2
資本合計		72,437	76.5		76,912	77.5
負債及び資本合計		94,725	100.0		99,233	100.0

6976/'96

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期別 / 科目	第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日) 金額		百分比	第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	45,698			47,137		
2. 商品売上高	31,058	76,756	100.0	29,296	76,433	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	946			1,052		
2. 製品期首たな卸高	1,073			1,119		
3. 当期商品仕入高	25,425			23,530		
4. 当期製品製造原価	37,948			38,020		
合計	65,392			63,723		
5. 商品期末たな卸高	1,052			1,003		
6. 製品期末たな卸高	1,119	63,221	82.4	1,303	61,416	80.4
売上総利益		13,535	17.6		15,017	19.6
III 販売費及び一般管理費 ※3		10,744	14.0		11,733	15.3
営業利益		2,790	3.6		3,284	4.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	185			200		
2. 受取配当金 ※4	1,512			1,623		
3. 為替差益	—			1,024		
4. その他の営業外収益	402	2,100	2.7	621	3,469	4.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	78			47		
2. 特定金銭信託運用損	971			—		
3. 為替差損	571			—		
4. その他の営業外費用	406	2,027	2.6	528	576	0.7
経常利益		2,863	3.7		6,177	8.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	20			18		
2. 収用による土地売却益	—			1,545		
3. 収用補償金	852			—		
4. 退職給与引当金戻入額	482			964		
5. 子会社清算益	—			17		
6. 貸倒引当金戻入額	18	1,374	1.8	—	2,546	3.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※5	403			232		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	69			138		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	—	473	0.6	161	532	0.7
税引前当期純利益		3,764	4.9		8,192	10.7
法人税及び住民税		515	0.7		2,836	3.7
当期純利益		3,249	4.2		5,355	7.0
前期繰越利益		1,159			1,387	
中間配当額		328			438	
中間配当に伴う利益準備金積立額		32			43	
当期未処分利益		4,047			6,260	

6976/'96

製造原価明細書

(単位　百万円)

科目＼期別	第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日) 金額	構成比	第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日) 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	17,321	43.4	17,084	41.1
Ⅱ 労務費 ※1	11,082	27.8	11,069	26.6
Ⅲ 外注加工費	5,097	12.8	6,354	15.3
Ⅳ 経費 ※2	6,370	16.0	7,045	17.0
当期総製造費用	39,871	100.0	41,552	100.0
仕掛品期首たな卸高	5,609		5,482	
合計	45,481		47,035	
他勘定へ振替高※3	2,050		2,352	
仕掛品期末たな卸高	5,482		6,662	
当期製品製造原価	37,948		38,020	

第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	964百万円
退職給与引当金繰入額	128

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,161百万円
電力費	1,338
賃借料	500
固定資産税その他の税金	263

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	203百万円

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	962百万円

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,709百万円
電力費	1,366
賃借料	569
固定資産税その他の税金	276

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

商品仕入高	1,088百万円
有形固定資産	267

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

6976/'96

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第54期 平成7年6月29日 金額		第55期 平成8年6月27日 金額	
I 当期未処分利益		4,047		6,260
II 任意積立金取崩額				
圧縮特別勘定積立金取崩額	385	385	-	—
合計		4,432		6,260
III 利益処分額				
1. 利益準備金	47		48	
2. 利益配当金	438		438	
3. 取締役賞与金	30		40	
4. 任意積立金				
(1) 圧縮特別勘定積立金	445		1,537	
(2) 固定資産圧縮積立金	385		—	
(3) 別途積立金	1,700	3,045	2,600	4,664
IV 次期繰越利益		1,387		1,596

6976/'96

重要な会計方針

第 54 期（自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日）	第 55 期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。	(3) 退職給与引当金 同　左

6976/'96

第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正にするために行ったものです。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は117百万円減少しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同　　左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 平成6年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は14,974百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金14,714百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間3年）であります。 ② 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成7年3月31日現在の年金資産の合計額は147百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月(残存期間5年5ヶ月)であります。移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩すこととしております。 ③ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 平成7年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は16,279百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金15,880百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間2年）であります。 ② 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成7年9月30日現在の年金資産の合計額は204百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月(残存期間4年5ヶ月)であります。 ③ 消費税の会計処理 同　　左

表示方法の変更

第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
――――	前期まで独立科目で掲記していた特定金銭信託運用損（当期38百万円）は、金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しました。

6976/'96

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　54　期　（平成７年３月31日現在）

※1.　有形固定資産のうち、下記工場財団は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。

土　　地	70百万円
建　　物	346
構　築　物	8
機械及び装置	116
計	542

※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,566,706株であります。

※3.　海外投資等損失積立金、圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

※4.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	30,450千	2,694百万円
	WON	128,873〃	14　〃
売　掛　金	US$	55,691〃	4,920　〃
	DM	11,165〃	701　〃
関係会社株式	US$	6,840〃	1,077　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	11,353,620〃	3,750　〃
	S$	30,855〃	2,375　〃
	STG.£	25〃	11　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	450,000〃	2,430　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
買　掛　金	US$	3,958〃	357　〃
転換社債	US$	100〃	26　〃

※5.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	7,638百万円
未　収　入　金	1,768
支払手形及び買掛金	1,615
未　払　費　用	720

第　55　期　（平成８年３月31日現在）

※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,591,151株であります。

※3.　同　　左

※4.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	52,338千	7百万円
売　掛　金	US$	24,102〃	2,539　〃
未　収　入　金	DM	81〃	8　〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195　〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	11,353,620〃	3,750　〃
	S$	30,855〃	2,375　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	490,000〃	2,584　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
	M$	40,000〃	1,578　〃
買　掛　金	US$	2,414〃	259　〃
未　払　費　用	US$	83〃	8　〃

※5.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	8,068百万円
未　収　入　金	1,442
支払手形及び買掛金	1,058
未　払　費　用	714

6976/'96

第　54　期　(平成7年3月31日現在)	第　55　期　(平成8年3月31日現在)
――――――	※6. 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受　取　手　形　　170百万円 ※7. 有価証券の流動・固定間の振替 従来、投資有価証券として保有していました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券　　402百万円
6. 偶　発　債　務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島　　1,047百万円 XENTEK, INC.　　545 (US$ 6,032千) 韓国東陽誘電㈱　　90 (US$ 1,006千) エルメック㈱　　96 計　　1,779	8. 偶　発　債　務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島　　692百万円 韓国東陽誘電㈱　　89 (US$ 831千) エルメック㈱　　89 計　　872
7. 受取手形割引高は595百万円であります。	9. 受取手形割引高は787百万円であります。

6976/'96

(損益計算書関係)

第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
※1 関係会社への売上高は32,057百万円であります。内訳は製品売上高28,958百万円、商品売上高3,098百万円であります。	※1 関係会社への売上高は31,822百万円であります。内訳は製品売上高28,822百万円、商品売上高2,999百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は20,814百万円であります。内訳は商品仕入高18,705百万円、原材料仕入高2,109百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は17,179百万円であります。内訳は商品仕入高15,826百万円、原材料仕入高1,353百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,644百万円 運賃及び手数料 1,191 従業員給与手当 3,122 賞与引当金繰入額 341 退職給与引当金繰入額 68 福利厚生費 625 賃借料 510 事業税等 120 減価償却費 105 貸倒引当金繰入額 48	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,757百万円 運賃及び手数料 1,205 従業員給与手当 3,154 賞与引当金繰入額 354 役員退職慰労引当金繰入額 60 福利厚生費 721 賃借料 489 事業税等 787 減価償却費 105 貸倒引当金繰入額 2
※4 関係会社よりの受取配当金は1,474百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,578百万円であります。
※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	308百万円	4百万円	313百万円
その他	90	—	90
計	399	4	403

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	168百万円	—百万円	168百万円
その他	63	0	63
計	232	0	232

(リース取引関係)

第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 支払リース料 368百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 1,086 合計 1,405 2. 支払リース料 395百万円 3. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6976/'96

（1 株 当 り 情 報）

第 54 期		第 55 期	
1 株 当 り 純 資 産 額	661.13円	1 株 当 り 純 資 産 額	701.81円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	29.66円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	48.88円
	—	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	48.87円

（重 要 な 後 発 事 象）

第 54 期	第 55 期
	平成８年４月２日及び平成８年４月10日開催の取締役会の決議に基づき、第２回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）を下記のとおり発行しました。 記 (1) 発 行 総 額　20,000百万円 (2) 募 集 方 法　一般募集 (3) 発 行 日　平成８年４月18日 (4) 発 行 価 格　額面100円につき金100円 (5) 利 率　年 1.15% (6) 償 還 期 限　平成20年９月30日 (7) 当初の転換価格　1,221円 (8) 転換請求期間　平成８年６月３日から平成20年９月29日まで (9) 資 金 の 使 途　設備投資及び子会社に対する投融資に充当

6976/'96

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有の有価証券	円	株			
	エヌ・ティ・ティ・データ通信㈱	50,000	20	61	61	
	計	50,000	20	61	61	—
	投資有価証券					
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	149,600	126	126	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	323,820	75	75	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱さくら銀行	50	312,361	317	317	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,756	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	425,605	439	439	
	㈱日本債券信用銀行	50	121,000	44	44	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	NJI №2 インベストメントファンド	US$ 10	200,000	195	195	
	㈱東和銀行他20銘柄	—	522,386	157	157	
	計	—	4,569,291	3,335	3,335	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	買現先の債券	2,700	2,699	2,699	
	アルゼンチン共和国債	200	200	200	
	計	2,900	2,899	2,899	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券			
	〔証券投資信託受益証券〕			
	大和証券投資信託委託 P.S.マネージメント89−05株式型	100	100	
	大和証券投資信託委託 中小型成長株ファンド90−07 3月決算型	50	50	
	大和証券投資信託委託 アクティブ店頭株オープン国内株式型	102	102	
	ニッセイ投資信託委託 ニッセイ公社債ファンド95−06	90	90	
	大和証券投資信託委託 店頭小型株チャンス95−08	99	99	
	野村證券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド他3銘柄	70	70	
	計	511	511	—

6976/'96

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	13,150	1,801	104	14,846	7,658	659	51.6	7,187	
	構築物	1,116	108	13	1,211	803	56	66.3	408	
	機械及び装置	34,665	4,751	1,589	37,828	25,875	2,845	68.4	11,953	
	車両及びその他陸上運搬具	206	19	16	209	171	18	81.8	38	
	工具器具及び備品	5,260	694	253	5,700	4,512	516	79.2	1,187	
	土地	3,176	13	3	3,185	—	—	—	3,185	
	建設仮勘定	1,431	9,012	9,117	1,326	—	—	—	1,326	
	計	59,007	16,401	11,099	64,308	39,021	4,097		25,287	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	20	—	—	—	20	
	その他の無形固定資産	—	—	—	115	29	2	25.3	86	
	計	—	—	—	135	29	2		106	
長期前払費用		1,563	1,213	2	2,774	888	153	32.0	1,885	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、玉村工場の増築であります。

2. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ及びフェライト等の製造設備の新設・拡充であります。

3. 機械及び装置の減少額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の廃棄であります。

4. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場の建物、機械及び装置が主なものであります。

5. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

6. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

7. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,709百万円
販売費及び一般管理費	518
営業外費用	25
計	4,253

6976/'96

(c) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株			株		株		株			
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	※1子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	※1 〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	※1 〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	※1 〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	30,855,000	2,375	2,375	—	—	—	—	30,855,000	2,375	2,375	※1 〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	※1 〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	25,000	11	—	—	—	※2
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1※3子会社
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10,000	45,000	2,430	2,430	4,000	154	—	—	49,000	2,584	2,584	※1 〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	300	15	—	—	400	20	20	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	〃
	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	320,000	317	317	100,000	1,006	—	—	420,000	1,323	1,323	※1※4 〃
	TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD	マレーシアドル 1	—	—	—	40,000,000	1,578			40,000,000	1,578	1,578	※1 〃
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	関連会社
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	65,838,561	15,070	15,070	40,104,300	2,754	25,000	11	105,917,861	17,813	17,813	—

(注) ※1の会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。
※2の会社は清算結了し消滅したものであります。
※3の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※4の会社はTAIYO YUDEN(U. S. A.) INC.が82%所有しております。

(d) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6976/'96

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位　百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
長期貸付金							
XENTEK, INC.	110	—	110	—	—	一括返済	無担保
太陽誘電實業有限公司	—	700	—	700	平成11年10月	6ヶ月ごとの分割返済	〃
計	110	700	110	700			

(f) 社債明細表

(単位　百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額及び転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,132 (US$ 50,000千)	—	券面金額	年 % 3.25	—	平成12年2月29日	※ 設備資金
計	—	13,132	13,132	—	—	—	—	—	—

(注)　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※　転換価格1,078.3円（US$ 1＝263.60円）につき当社額面普通株式1株の割合をもって転換

転換請求期間

自　昭和60年3月19日　　至　平成12年2月15日　　（ロンドン時間）

(g) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

6976/'96

(i) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,591,151株	16,903百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,479百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 47,854,973株 資本組入額の総額 14,856百万円
		小計	109,591,151株	16,903百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,903百万円

準備金又は利益処分による資本組入額 資本組入額	摘要
75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計 1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付米貨建転換社債	普通株式	24,445株	1,074円	537円	当期中における転換請求による発行
計	—	24,445	—	—	—

(j) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	34,794	—	13	—	34,807	
計	34,794	—	13	—	34,807	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

6976/'96

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,136	90	—	2,226	前期決算の利益処分 47百万円 当期中間配当に伴う積立 43百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	423	—	—	423	
圧縮特別勘定積立金	385	445	385	445	前期決算の利益処分による。
固定資産圧縮積立金	260	385	—	646	前期決算の利益処分による。
別途積立金	13,500	1,700	—	15,200	前期決算の利益処分による。
計	16,705	2,621	385	18,940	

(ℓ) 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	219	※1 222	—	※2 219	※1 222	
賞与引当金	1,443	1,448	1,443	—	1,448	
退職給与引当金	5,225	—	—	※3 964	4,261	
役員退職慰労引当金	—	222	104	—	117	

(注) ※1. 債権償却特別勘定0百万円が含まれております。
※2. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※3. 適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務の掛金期間(5年11ヶ月)に対応して取崩したものであります。

6976/'96

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		16	
預金の種類	当座預金	1,298	
	普通預金	238	
	外貨預金	7	
	自由金利型定期預金	2,403	
	計	3,946	
合計		3,962	

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
信託2口	4,200	
合計	4,200	

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
シャープ㈱	550	
㈱スタート・ラボ	447	
キヤノン㈱	259	
三菱電機㈱	220	
㈱電子技研	216	
ソニー千厩㈱	211	
和光電気㈱	189	
日製産業㈱	151	
黒田電気㈱	148	
オムロン飯田㈱	137	
その他	2,675	西武電子機器㈱他
合計	5,209	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成8年4月	1,298	787	
〃 5月	1,405	—	
〃 6月	949	—	
〃 7月	1,425	—	
〃 8月以降	129	—	
合計	5,209	787	

6976/'96

(d) 売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位　百万円)

相　手　先	金　額	摘　要
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	1,921	
㈱　東　芝	1,128	
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	1,050	
韓国東陽誘電㈱	1,005	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	688	
富士通㈱	591	
京セラ㈱	576	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	523	
アルプス電気㈱	489	
台湾太陽誘電股份有限公司	483	
そ　の　他	9,033	太陽誘電實業有限公司他
合　計	17,492	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
14,345	77,696	74,548	17,492	81.0%	74.8日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商　品　・　製　品

(単位　百万円)

品　名	商　品	製　品	摘　要
コンデンサ	533	821	
フェライト及び応用製品	433	435	
回路製品	17	10	
そ　の　他	19	35	
合　計	1,003	1,303	

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

品　名	金　額	摘　要
購入部品	1,034	
コンデンサ主要材料	442	
ハイブリットIC用基板	92	
そ　の　他	122	
合　計	1,691	

6976/'96

(g) 仕　掛　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
コンデンサ	4,585	
フェライト及び応用製品	1,164	
回路製品	282	
その他	629	
合計	6,662	

(h) 貯　蔵　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
金型	50	
消耗品	26	
その他	503	
合計	579	

(i) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
赤城電子㈱	704	
月夜野電子㈱	243	
その他	696	
合計	1,645	

6976/'96

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	1,051	
ローム㈱	198	
㈱リョーサン	148	
㈱ジャパンエナジー	144	
共立窯業原料㈱	134	
中紀精機㈱	126	
㈱ハイテックス	123	
日本シイエムケイ㈱	102	
住友金属鉱山㈱	100	
サンエス工業㈱	98	
その他	3,049	㈱明成商会他
合計	5,277	

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成8年4月	1,686	
〃 5月	1,750	
〃 6月	1,839	
合計	5,277	

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	224	
太陽化学工業㈱	139	
㈱ザッツ福島	127	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	124	
中紀精機㈱	120	
月夜野電子㈱	118	
韓国太陽誘電㈱	106	
㈱リョーサン	77	
佐藤金属㈱	67	
㈱ジャパンエナジー	62	
その他	1,620	東芝電池㈱他
合計	2,790	

6976/'96

(c) 未　払　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
㈱日立製作所	324	
東洋エンジニアリング㈱	66	
㈲根橋製作所	49	
㈱南陽	38	
太陽化学工業㈱	36	
オリジン電気㈱	35	
㈱関電工	32	
日精樹脂工業㈱	31	
伯東㈱	31	
その他	607	
合計	1,254	

(d) 未払法人税等

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
法人税	2,061	
住民税	426	
合計	2,487	

(e) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
外注加工費	855	
給料・賃金	304	
電気料	121	
その他	676	
合計	1,958	

(f) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
東洋エンジニアリング㈱	111	
㈱関電工	96	
㈲根橋製作所	73	
藤田エンジニアリング㈱	62	
㈱新井製作所	61	
冬木工業㈱	44	
岩瀬産業㈱	43	
㈱森電機	42	
㈱南陽	38	
光洋リンドバーグ㈱	36	
その他	512	㈱サム技研他
合計	1,123	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成8年4月	318	
〃 5月	314	
〃 6月	491	
合計	1,123	

6976/'96

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

（単位　百万円）

種類	第54期（平成7年3月31日現在）			第55期（平成8年3月31日現在）		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	0	0	△ 0	61	65	4
債券	—	—	—	200	200	—
その他	—	—	—	391	300	△ 91
小計	0	0	△ 0	653	566	△ 87
(2) 固定資産に属するもの						
株式	3,068	4,956	1,888	3,115	6,009	2,894
債券	—	—	—	—	—	—
その他	706	515	△ 190	—	—	—
小計	3,775	5,472	1,697	3,115	6,009	2,894
合計	3,775	5,472	1,697	3,768	6,576	2,807

（注）1. 時価等の算定方法
①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格
②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等
③証券投資信託……基準価格
2. 株式には自己株式を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第54期	第55期
流動資産に属するもの	買現先の債券等	3,969百万円	2,699百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	—百万円	30百万円
	非上場外国債券	25百万円	—百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101百万円	90百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,292百万円（うち関係会社株式 15,070百万円）	18,033百万円（うち関係会社株式 17,813百万円）

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

6976/'96

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第54期 (6／4～7／3)	第55期 (7／4～8／3)	第55期 (7／4～7／9)	第56期 (8／4～8／9)
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	74,029	74,938	37,901	39,057
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,934	1,682	499	963
		(2) その他	402	1,217	917	166
		小計 (A)	76,365	77,838	39,318	40,186
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	907	1,945	26	75
		(2) 投資有価証券売却	39	413	401	0
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	812	170	13	0
		(4) その他の収入	195	867	636	542
		小計 (B)	1,953	3,396	1,077	617
		収入合計 (C＝A＋B)	78,318	81,234	40,396	40,803
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	39,306	39,278	20,076	20,104
		(2) 人件費支出	16,759	17,380	8,666	9,124
		(3) その他	11,284	14,517	7,073	6,881
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	78	47	24	134
		(2) その他	1,283	398	279	48
		小計 (D)	68,710	71,622	36,120	36,291
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	6,458	8,179	5,064	5,108
		(2) 投資有価証券取得	791	2,896	573	0
		(3) 貸付金(短期を含む)	1,026	875	788	1,700
		(4) その他の支出	418	1,426	190	379
		小計 (E)	8,693	13,376	6,615	7,187
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	544	878	438	438
		(2) 法人税等	42	466	311	2,487
		(3) その他	0	30	30	40
		小計 (F)	586	1,374	780	2,965
		支出合計 (G＝D＋E＋F)	77,989	86,374	43,516	46,443
	事業収支尻 (H＝C－G)		329	△ 5,140	△ 3,120	△ 5,640

6976/'96

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第54期 (6／4～7／3)	第55期 (7／4～8／3)	第55期 (7／4～7／9)	第56期 (8／4～8／9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,830	0	0	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	140	224	98	60
		4. 社債発行	0	0	0	20,000
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	402	402	0
		収入合計(I)	1,970	626	500	20,060
	支出	1. 短期借入金返済	1,830	0	0	0
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	55	72	23	25
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	508
		支出合計(J)	1,885	72	23	533
	資金調達収支尻 (K＝I－J)		85	554	477	19,527
III 当期総合資金収支尻 (L＝H＋K)			414	△ 4,586	△ 2,643	13,887
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)			44	0	0	0
V 期首資金残高 (N)			15,852	16,222	16,222	11,635
VI 期末資金残高 (O＝L－M＋N)			16,222	11,635	13,578	25,522

※　営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

(単位　百万円)

項目＼期別	第54期 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	第55期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	第55期（中間） (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	第56期（中間） (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
割引手形 (割引実行高)	12,370	7,732	4,158	3,540

(注) 1.　期首・期末資金残高の内訳

(単位　百万円)

項目	第54期		第55期		第56期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	6,009	8,326	3,962	4,287	9,660
2. 特定金銭信託	6,900	3,800	4,200	3,700	3,700
3. 市場性のある一時所有の有価証券	2,942	4,096	3,472	5,590	12,162
合計	15,852	16,222	11,635	13,578	25,522

(1)　現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(a)現金及び預金に記載しております。
(2)　特定金銭信託は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(b)特定金銭信託に記載しております。
(3)　市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。

2.　売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

3.　第55期における「II資金調達活動に伴う収支」の「その他の収入」(事業年度及び中間会計期間とも)は、所有目的の変更により固定資産から流動資産に振替えた有価証券402百万円であります。

6. その他

該当事項はありません。

6976/'96

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別してコンデンサ、回路製品、フェライト及び応用製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱がコンデンサ、回路製品、フェライト及び応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っております。

海外子会社

生産子会社である6社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

販売子会社である太陽誘電實業有限公司は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を生産子会社である東莞太陽誘電有限公司に供給し、東莞太陽誘電有限公司で完成品として組立・加工したものの供給を受け、太陽誘電㈱及び海外販売子会社へ供給しております。

コンデンサについては生産子会社7社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. において製品を製造し、フェライト及び応用製品については TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.が製品を製造しております。

販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

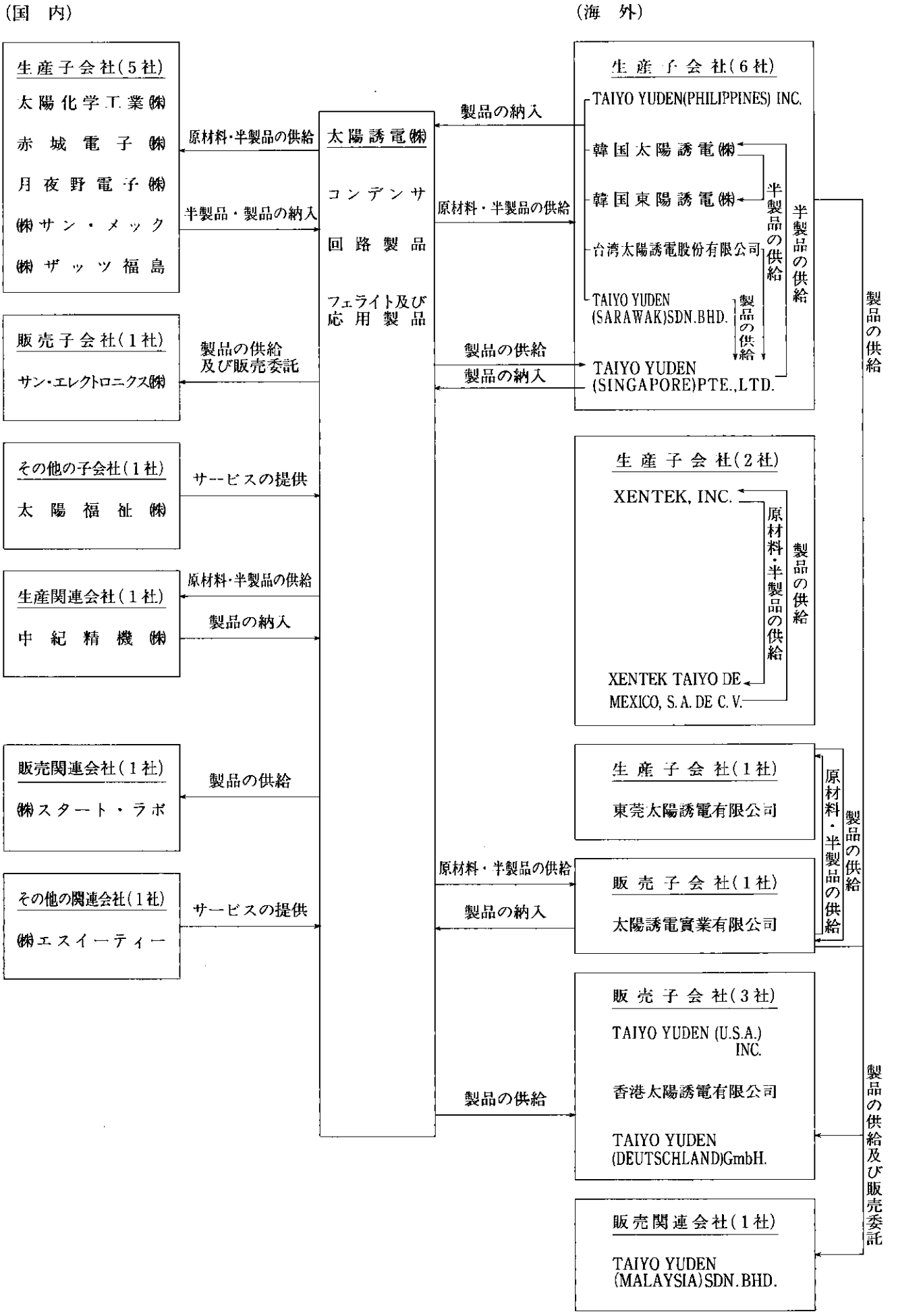
販売関連会社である㈱スタート・ラボは、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。

海外関連会社

販売関連会社である TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. から販売の委託を受け、海外のセットメーカーへ製品を販売しております。

6976/'96


(国　内)
(海　外)
生産子会社(5社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
㈱ザッツ福島
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
その他の子会社(1社)
太陽福祉㈱
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
販売関連会社(1社)
㈱スタート・ラボ
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
太陽誘電㈱
コンデンサ
回路製品
フェライト及び応用製品
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
製品の供給及び販売委託
サービスの提供
原材料・半製品の供給
製品の納入
製品の供給
サービスの提供
生産子会社(6社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
半製品の供給
製品の供給
半製品の供給
生産子会社(2社)
XENTEK, INC.
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社(1社)
東莞太陽誘電有限公司
販売子会社(1社)
太陽誘電實業有限公司
原材料・半製品の供給
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
販売子会社(3社)
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND)GmbH.
製品の供給
販売関連会社(1社)
TAIYO YUDEN (MALAYSIA)SDN.BHD.
製品の供給及び販売委託

6976/'96

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においては減税の効果などにより個人消費が持ち直し、公共投資や住宅投資の下支えも加わって緩やかながらも回復の兆しが見られたものの、依然民間設備投資の低迷が続き、期末にかけて急激かつ大幅に進行した円高により輸出環境が悪化するなど、景気は期待した回復には程遠い不安定な状況で推移しました。世界全体では米国経済の拡大ペースが鈍化するものの、欧州やアジア諸国の経済は順調に拡大してまいりました。

このような経済環境の中で電子工業は、民生用電子機器については急激かつ大幅な円高に伴う海外生産の拡大による国内生産の減少、産業用電子機器も情報・通信関連機器等一部に堅調な動きはあったものの、国内生産は伸び悩みました。電子部品もこのような電子機器の生産動向を反映して国内向けは低迷しましたが、海外での部品需要の高まりによる輸出の増加に支えられて生産が増加し、全体として前年なみに推移しました。

かかる状況下、当社グループは、セットメーカーの海外生産移管に伴うアジア地域でのＡＶ機器向部品需要に対応し、海外子会社の活用による海外における生産、販売体制の強化に加え、中国での新たな生産子会社の設立、グローバルな情報・物流の統合管理体制の構築を積極的に推進し、また、新市場・新規ユーザーの開拓、不採算部品の見直しや生産の合理化施策による原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、海外での売上高が円高・ドル安によって円換算額の目減りはありましたが、売上高は871億９千３百万円、経常利益は67億４千４百万円、当期純利益は52億６千２百万円になりました。

当連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は、景気拡大を続けてきた米国経済が在庫調整や金融の引き締め傾向等から減速の兆候を示し、欧州経済は深刻な状況に大きな変化はなく、ドイツ・フランスなど「強い通貨」をもつ各国の経済不振とイギリス・イタリアなど「弱い通貨」国の相対的安定という二極化が再び目立つ展開となってきました。また、アジア経済は景気局面の二極化がさらに鮮明になり、中華圏の景気が鈍化する一方で、アセアン経済は加熱感が依然と強い傾向にあります。一方わが国経済は、期初からかつてない急激な円高に見舞われ、海外での景気減速による輸出の鈍化、在庫調整の遅れなどが尾を引き、それまでの回復基調から期央には足踏み状態がみられましたが、その後の円高修正の定着、金融・財政両面からの総合的な経済対策の効果もあって、期末にかけて緩やかながらも回復軌道を模索する段階に差しかかりました。

このような経済環境の中で電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器は国内生産の減少に加え、欧米での販売不振と在庫調整のため、海外生産も減少しましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン並びに周辺機器、移動体通信機器などの情報・通信関連機器を中心とする産業用電子機器と半導体の生産は堅調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向けの部品需要の減少はありましたが、情報・通信関連機器向け需要の増加に牽引されて、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社グループはセットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要の増加と国際分業の進行に対応するため、既存海外子会社の活用とともに、中国に続きマレーシアでの新たな生産子会社の設立、グローバルな販売体制の構築、海外取引の円建て化の推進などに取り組むとともに、成長が期待される移動体通信・情報関連機器分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、新製品の拡販、不採算商品の見直し、原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は884億４千９百万円と前連結会計年度に比べ12億５千６百万円（1.4%）の増収となり、経常利益も103億７千１百万円と前連結会計年度に比べ36億２千６百万円（53.8%）の増益、また親会社において収用による土地売却益などを特別利益として計上した結果、当期純利益も77億４千９百万円と前連結会計年度に比べ24億８千７百万円（47.3%）の増益となりました。

6976/'96

これを所在地別に見ますと、国内につきましては、売上高は、771億９千４百万円と前連結会計年度に比べ５億３千６百万円（0.7%）の減収となり、営業利益も39億１千１百万円と前連結会計年度に比べ２億４百万円（5.0%）の減益となりました。在外につきましては、売上高は、495億６千万円と前連結会計年度に比べ２億９千３百万円（0.6%）の増収となり、営業利益も37億２百万円と前連結会計年度に比べ５億９千３百万円（19.1%）の増益となりました。

(2) 研 究 開 発 活 動

当グループが行っている研究開発活動の状況は次のとおりです。

太陽誘電㈱における研究開発体制は、21世紀のマルチメディア市場をターゲットに機器の小型化、デジタル化、高周波化ニーズに対応すべく、Material & Erectronics を基盤に素材技術、プロセス・加工技術、回路およびソフト設計技術、生産システム技術、などの要素技術の開発と高度化による新商品および新技術の開発を行いつつ、国内外生産子会社に対しても技術の連携・共有化を進めており、太陽化学工業㈱においては、従来のメッキ表面処理技術および製版関連の基盤技術開発の他にこれら技術を水平展開した新排水処理システムを開発しました。また、国内関連会社である中紀精機㈱においても高精度の極小化したチップ抵抗器の開発を行っております。

また、21世紀に向けた次世代技術の研究に対しても国内外の大学・研究機関との共同研究など積極的な取り組みによるグローバルな視点での新商品、新技術の研究開発を展開してきております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,915百万円であります。

6976/'96

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成６年４月１日から平成７年３月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成７年４月１日から平成８年３月31日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度（平成６年４月１日から平成７年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成７年４月１日から平成８年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は、「第７ 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'96

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別		前連結会計年度（7.3.31現在）		当連結会計年度（8.3.31現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金		16,196		15,493	
2. 特定金銭信託		3,800		4,200	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※2 ※3	20,589		22,811	
4. 有価証券	※4	5,284		4,705	
5. たな卸資産		16,975		18,957	
6. その他	※2	1,828		1,930	
貸倒引当金		△ 210		△ 208	
流動資産合計		64,464	58.0	67,890	57.0
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,798		23,808	
(2) 機械及び装置		53,952		58,106	
(3) 車両運搬具		453		501	
(4) 工具器具備品		6,884		7,577	
(5) 土地		3,890		3,938	
(6) 建設仮勘定		1,616		1,531	
減価償却累計額		△52,251		△55,987	
有形固定資産合計		35,344	31.9	39,477	33.1
2. 無形固定資産		118	0.1	139	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※4	4,375		3,713	
(2) 長期金銭信託		700		700	
(3) その他		4,061		5,254	
貸倒引当金		△ 5		△ 16	
投資その他の資産合計		9,130	8.2	9,650	8.1
固定資産合計		44,594	40.2	49,267	41.3
Ⅲ 繰延資産					
開業費		—		61	
繰延資産合計		—	—	61	0.1
Ⅳ 為替換算調整		1,997	1.8	1,955	1.6
資産合計		111,056	100.0	119,174	100.0

6976/'96

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（7.3.31現在） 金額	構成比	当連結会計年度（8.3.31現在） 金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	9,618		9,113	
2. 短期借入金	2,183		1,273	
3. 一年内返済予定の長期借入金	230		598	
4. 未払金	2,094		1,829	
5. 未払法人税等	1,772		3,847	
6. 未払事業税等	197		757	
7. 未払費用	1,568		1,685	
8. 賞与引当金	1,830		1,874	
9. その他	2,510		1,888	
流動負債合計	22,006	19.8	22,868	19.2
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	26		—	
2. 長期借入金	1,556		1,608	
3. 退職給与引当金	6,875		6,042	
4. 役員退職慰労引当金	—		117	
5. その他	140		45	
固定負債合計	8,599	7.8	7,815	6.6
Ⅲ 連結調整勘定	11	0.0	5	0.0
Ⅳ 少数株主持分	460	0.4	625	0.5
負債合計	31,077	28.0	31,314	26.3
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	16,890	15.2	16,903	14.2
Ⅱ 資本準備金	34,794	31.3	34,807	29.2
Ⅲ 利益準備金	2,136	1.9	2,226	1.9
Ⅳ その他の剰余金	26,158	23.6	33,922	28.4
	79,979	72.0	87,860	73.7
Ⅴ 自己株式	△ 0	0.0	△ 0	0.0
資本合計	79,979	72.0	87,859	73.7
負債・資本合計	111,056	100.0	119,174	100.0

6976/'96

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（6.4.1～7.3.31）			当連結会計年度（7.4.1～8.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高		87,193	100.0%		88,449	100.0%
Ⅱ 売上原価		64,946	74.5		65,185	73.7
売上総利益		22,247	25.5		23,263	
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		14,585	16.7		15,824	17.9
営業利益		7,662	8.8		7,438	8.4
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	786			847		
2. 為替差益	—			2,367		
3. その他	490	1,277	1.4	730	3,945	4.5
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	271			197		
2. 特定金銭信託運用損	971			—		
3. 為替差損	441			—		
4. その他	509	2,194	2.5	816	1,013	1.2
経常利益		6,744	7.7		10,371	11.7
Ⅵ 特別利益						
1. 収用による土地売却益	—			1,545		
2. 収用補償金	852			—		
3. 退職給与引当金戻入額	482			964		
4. その他	40	1,374	1.6	33	2,544	2.9
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	435			317		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	69			138		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	—			161		
4. その他	—	504	0.6	22	640	0.7
税金等調整前当期純利益		7,615	8.7		12,275	13.9
法人税及び住民税		2,208	2.5		4,572	5.2
少数株主持分への振替利益		105	0.1		141	0.1
連結調整勘定当期償却額(加算)		5	0.0		5	0.0
為替換算調整（加算）		△ 44	△ 0.1		182	0.2
当期純利益		5,262	6.0		7,749	8.8
Ⅷ その他の剰余金期首残高		21,932			26,158	
Ⅸ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	54			90		
2. 配当金	547			876		
3. 取締役賞与	—	602		30	997	
為替換算調整(減算△)		△ 433			1,011	
Ⅹ その他の剰余金期末残高		26,158			33,922	

6976/'96

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）	当連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司(以上在外子会社)、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 なお、太陽誘電實業有限公司及び東莞太陽誘電有限公司は当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.(以上在外子会社)、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 なお、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.は当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。 また、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は、当連結会計年度中において清算しました。
(2) 持分法の適用 関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社 中紀精機㈱ ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.	(2) 持分法の適用 同　左
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一であります。 決算日　12月31日　東莞太陽誘電有限公司 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 連結子会社の事業年度 同　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱及びTAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 及びTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。

6976/'96

前連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）	当連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっております。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK, INC.は現金基準によっております。
㈡ 退職給与引当金 親会社については、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。その他の子会社については、前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れております。ただし、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、㈱サン・メック、XENTEK,INC.は現金基準によっております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針7の①、②に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社においては年金制度は採用しておりません。	㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針7の①、②に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社においては年金制度は採用しておりません。
	㈢ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 親会社は、役員退職慰労金について前連結会計年度まで支出時の費用としていましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更しました。 この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正にするために行ったものです。 この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。
㈢ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっております。	㈣ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。

6976/'96

前連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）	当連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）
④ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ リース取引の処理方法 同　左
⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。	⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 同　左
⑥ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑥ 消費税の会計処理 同　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしております。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。	(6) 未実現損益の消去 同　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっております。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示しております。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理しております。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　左

表示方法の変更

前連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）	当連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）
――――	前連結会計年度まで独立科目で掲記していた特定金銭信託運用損（当期38百万円）は、金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、「営業外費用・その他」に含めて表示することに変更しました。

6976/'96

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（7．3．31現在）	当連結会計年度（8．3．31現在）
※1．受取手形割引高は595百万円であります。	※1．受取手形割引高は787百万円であります。
※2．関連会社項目 受取手形及び売掛金 249百万円 流動資産その他 180 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 429	※2．関連会社項目 受取手形及び売掛金 606百万円 流動資産その他 126 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 535
	※3．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理いたしました。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 171百万円
	※4．従来、投資有価証券として保有していました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 402百万円

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（6．4．1～7．3．31）	当連結会計年度（7．4．1～8．3．31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,449百万円 試験研究費 2,777 従業員給料手当 4,268 賞与引当金繰入額 545 退職給与引当金繰入額 94 事業税等 271 貸倒引当金繰入額 73 減価償却費 243	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,422百万円 試験研究費 2,915 従業員給料手当 4,475 賞与引当金繰入額 574 退職給与引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 60 事業税等 864 減価償却費 282

1 株 当 り 情 報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当り純資産額	729.97円	1株当り純資産額	801.71円
1株当り当期純利益	48.03円	1株当り当期純利益	70.73円
		潜在株式調整後1株当り当期純利益	70.72円

6976/'96

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成6年4月1日　至平成7年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については連結売上高及び営業損益に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、改正前連結財務諸表規則取扱要領第91に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成7年4月1日　至平成8年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位　百万円）

	前連結会計年度（自　平成6年4月1日 至　平成7年3月31日）				
	国内	在外	計	消去	連結
Ⅰ 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,914	40,279	87,193	—	87,193
(2) セグメント間の内部売上高	30,816	8,987	39,804	(39,804)	—
計	77,731	49,266	126,997	(39,804)	87,193
Ⅱ 営業費用	73,614	46,157	119,771	(40,240)	79,531
営業利益	4,116	3,109	7,225	436	7,662

（単位　百万円）

	当連結会計年度（自　平成7年4月1日 至　平成8年3月31日）				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,911	41,537	88,449	—	88,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,283	8,022	38,305	(38,305)	—
計	77,194	49,560	126,755	(38,305)	88,449
営業費用	73,283	45,857	119,140	(38,130)	81,010
営業利益	3,911	3,702	7,614	(175)	7,438
Ⅱ 資産	68,283	39,085	107,368	11,806	119,174

（注）当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. 海外売上高

（単位　百万円）

前連結会計年度（自　平成6年4月1日 至　平成7年3月31日）			当連結会計年度（自　平成7年4月1日 至　平成8年3月31日）		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合	海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
43,826	87,193	50.3%	45,016	88,449	50.9%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6976/'96

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名	百万円			
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	—	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	3	2	—	当社製品の販売	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品販売	85	15	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH. ※2	ドイツフルトゥ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国統営市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	3	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 490,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	3	—	当社から半製品を購入してインダクタ等の製造	—	—
XENTEK, INC. ※3	米国カリフォルニア州	米ドル 4,826千	電源装置製造販売	18	82	100	2	3	—	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 50千	電源装置製造	—	100	100	2	2	—	—	—	—
太陽誘電實業有限公司 ※6	香港	香港ドル 57,500千	電子部品販売	—	100	100	1	3	貸付金 700	当社から半製品を購入して販売	—	—
東莞太陽誘電有限公司 ※7	中華人民共和国広東省東莞市	中国人民元 92,333千	電子部品製造	—	100	100	1	3	—	—	—	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	マレーシアサラワク	マレーシアドル 40,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してコンデンサ製造	—	—

6976/'96

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社製品の加工	当社から建物を賃借している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社製品の加工	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—
株式会社サン・メック	群馬県高崎市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	1	3	—	—	—	—
株式会社ザッツ福島 ※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社はTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.が82%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社はXENTEK,INC.が100%所有しております。
※6の会社は台湾太陽誘電股份有限公司が80%、香港太陽誘電有限公司が20%所有しております。
※7の会社は太陽誘電實業有限公司が100%所有しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

(重要な後発事象)

親会社は、平成8年4月2日及び平成8年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)を下記のとおり発行しました。

記

① 発行総額 20,000百万円
② 募集方法 一般募集
③ 発行日 平成8年4月18日
④ 発行価格 額面100円につき金100円
⑤ 利率 年1.15%
⑥ 償還期限 平成20年9月30日
⑦ 当初の転換価格 1,221円
⑧ 転換請求期間 平成8年6月3日から平成20年9月29日まで
⑨ 資金の使途 設備投資及び子会社に対する投融資に充当

6976/'96

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 2,647	買掛金	百万円 187	百万円 2,726	百万円 2,793	百万円 120
										支払手形	171	724	768	127
㈱スタート・ラボ	東京都千代田区	300	光ディスクの販売	直接 49%	兼任4人	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,530	売掛金	88	1,576	1,516	148
										受取手形	161	1,516	1,221	456

(注)　上記取引金額には消費税は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含みます。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)　商品の購入については、毎期価格交渉のうえ市場の実勢価格をみて決定しております。

(2)　当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

6976/'96

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成７年６月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成６年４月１日から平成７年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成７年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成７年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'96

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成８年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成７年４月１日から平成８年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正ならしめるために行なわれたものであり、正当な理由による変更と認める。この結果、前期と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は117百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成８年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'96

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成８年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成７年４月１日から平成８年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

親会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正ならしめるために行なわれたものであり、正当な理由による変更と認める。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は117百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成８年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'96

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

6976/'96

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第54期） 自平成6年4月1日 至平成7年3月31日	平成7年6月29日 大蔵大臣に提出。
(2)	臨時報告書		平成7年11月9日 大蔵大臣に提出。

企業内容等の開示に関する省令等第19条第2項第11号（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書である。

(3)	半期報告書	（第55期中） 自平成7年4月1日 至平成7年9月30日	平成7年12月19日 大蔵大臣に提出。
(4)	有価証券届出書及びその添付書類	第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）の発行	平成8年4月3日 大蔵大臣に提出。
(5)	有価証券届出書の訂正届出書		平成8年4月10日 大蔵大臣に提出。

(4)の有価証券届出書の訂正届出書である。

6976/'96

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'96